

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第101期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日） |
| 【会社名】 | アサヒグループホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Asahi Group Holdings, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 兼 Group CEO 勝木 敦志 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号 |
| 【電話番号】 | 0570(00)5112 |
| 【事務連絡者氏名】 | エグゼクティブオフィサー 吉田 正和 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号 |
| 【電話番号】 | 0570(00)5112 |
| 【事務連絡者氏名】 | エグゼクティブオフィサー 吉田 正和 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第100期 第1四半期 連結累計期間 | 第101期 第1四半期 連結累計期間 | 第100期 |
|-----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 決算年月 | 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日 | 自 2024年1月1日 至 2024年3月31日 | 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 |
| 売上収益 (百万円) | 556,335 | 616,614 | 2,769,091 |
| 税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円) | 28,601 | 31,480 | 241,871 |
| 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円) | 19,969 | 23,830 | 164,073 |
| 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円) | 77,452 | 99,482 | 458,266 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (百万円) | 2,108,363 | 2,526,614 | 2,460,548 |
| 資産合計 (百万円) | 4,908,873 | 5,399,998 | 5,285,913 |
| 基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) | 39.41 | 47.03 | 323.82 |
| 希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円) | 39.41 | 47.02 | 323.77 |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 43.0 | 46.8 | 46.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 48,694 | 62,966 | 347,547 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 44,304 | 52,243 | 117,713 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 98,726 | 112,039 | 226,746 |
| 現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (百万円) | 42,480 | 66,408 | 59,945 |

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、アサヒグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに認識した事業等のリスクはありません。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～3月31日）における世界経済は、米国において、雇用者数の増加や個人消費の拡大を背景に景気は堅調に推移し、欧州においては、インフレ圧力の緩和とともに、景気を持ち直しが見られました。日本においても、物価高騰の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加により、景気は緩やかな回復の兆しが見られました。

こうした状況のなかアサヒグループは、『中長期経営方針』に基づき、各地域におけるプレミアム戦略の推進などによる事業ポートフォリオの強靱化に取り組みました。また、サステナビリティと経営の統合をはじめとしたコア戦略の一層の推進に加えて、真のグローバル化に向けた人的資本の高度化やグループガバナンスの強化により、長期戦略を支える経営基盤を強化しました。

その結果、アサヒグループの売上収益は6,166億1千4百万円（前年同期比10.8%増）となりました。また、利益については、事業利益¹は362億9千3百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は325億5千8百万円（前年同期比1.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は238億3千万円（前年同期比19.3%増）、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益²は238億3千万円（前年同期比19.3%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比5.1%の増収、事業利益は前年同期比8.4%の増益となりました。³

- 1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
- 2 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益とは、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものです。
- 3 当第1四半期連結累計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

〔日本〕

日本においては、酒類、飲料、食品事業の主力ブランドに経営資源を投下するとともに、新たな価値提案の強化などにより、成長基盤の拡大に取り組みました。また、各事業の枠を超えたシナジー創出に加えて、人的資本や組織機能の高度化、サステナビリティへの取り組み推進などにより、日本全体の経営基盤を強化しました。

酒類事業では、ビール類において、『アサヒスーパードライ』や『アサヒスーパードライ ドライクリスタル』の広告・販売促進活動を強化し、「スーパードライ」ブランドの価値向上に取り組みました。また、『アサヒ生ビール』の世界観を体験できる「出張マルエフ横丁」の展開や、『アサヒ食彩』を全業態で全国発売するなど、ビールカテゴリーの更なる強化を図りました。さらに、『アサヒスタイルフリー<生>』をリニューアルし、新たな飲用機会の創出に注力しました。アルコールテイスト飲料においては、「アサヒスタイルバランス」をリニューアルし、健康機能を訴求したラインアップに刷新するなど、お酒を飲む人と飲まない人が共に楽しめる生活文化の創造を目指し、「スマートドリンク」の推進に取り組みました。

飲料事業では、「三ツ矢」ブランドの生誕140周年を記念した『三ツ矢PREMIUM SWEET』に加えて、リターナブル瓶で展開していた『ウィルキンソン ドライジンジャエール』を、飲用機会拡大を目指しPETボトルで発売するなど、市場の活性化を図りました。また、「食事の糖の吸収を抑える」「食後の血中中性脂肪値が高めになる方の食後の血中中性脂肪の上昇をおだやかにする」という機能を有する食物繊維「イソマルトデキストリン」を配合した機能性表示食品『アサヒ ぎゅっと濃い十六茶』を発売し、健康志向を踏まえた価値提案の強化に取り組みました。

食品事業では、エチケットケアニーズの高まりに対応した『ミンティア クリアプラス ペパーミント』などを発売し、ユーザー層の拡大を図りました。また、月経に関する機能性を訴求したフェムケア商品『わたしプロローグ』を発売するなど、女性の健康課題解決への貢献にも取り組みました。

以上の結果、売上収益は、ビールの売上が増加した酒類事業を中心に各事業が増収となり、2,827億5百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

事業利益は、原材料関連費用の増加などの影響はあったものの、増収効果や各種コストの効率化などにより、195億7千7百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

フェムケアとは、女性の体や健康をケアすることです。

〔欧州〕

欧州においては、各国のプレミアム戦略に基づく競争優位性の向上に加えて、『Asahi Super Dry』や『Peroni Nastro Azzurro』を軸とした世界的なパートナーシップの活用などにより、グローバルブランドの認知度向上を図りました。また、「環境」や「コミュニティ」を中心としたサステナビリティへの取り組みを強化することなどにより、成長基盤を更に拡大しました。

欧州の主要地域では、チェコにおいて、『Pilsner Urquell』や『Radegast』などの主力ブランドにおけるプロモーションの強化に加えて、新たな消費者の開拓に向けて、苦みとアルコール度数を抑えたラガービール『Proud』を発売しました。また、イタリアでの『Peroni』におけるサッカーイタリア代表チームとのオフィシャルパートナーシップ契約の締結やプレミアムラガービール『Raffo』の発売、ルーマニアでの『Ursus』や『Peroni Nastro Azzurro』の積極的な拡販など、ブランド価値の向上に取り組みました。さらに、ノンアルコールビールにおいて、チェコの『Birell』やポーランドの『Lech Free』と『Tyskie 0.0%』、ルーマニアの『Ursus Cooler』などを積極的に展開し、新たな飲用機会の創出に向けた取り組みを強化しました。

グローバルブランドの拡大展開では、『Asahi Super Dry』において、「City Football Group」とのパートナーシップを活かしたマーケティング活動やノンアルコールビール『Asahi Super Dry 0.0%』の販売強化に取り組みました。『Peroni Nastro Azzurro』においては、プレミアムな世界観を演出するためのプロモーション展開をしたほか、ノンアルコールビール『Peroni Nastro Azzurro 0.0%』において、F1チーム「Scuderia Ferrari」との新たなパートナーシップを開始するなど、グローバルでのブランド認知度の向上に努めました。

以上の結果、売上収益は、各国のプレミアムビールやグローバルブランドの強化などにより、1,446億2千4百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

事業利益は、人件費などは増加しましたが、増収効果や各種コストの効率化を推進したことにより、54億1千2百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比6.7%の増収、事業利益は前年同期比12.1%の増益となりました。

〔オセアニア〕

オセアニアにおいては、『Great Northern』など主力ブランドを中心とした持続的な成長に加え、酒類と飲料事業の強みを活かしたマルチバレッジ戦略により、商品ポートフォリオの強化を図りました。また、各種オペレーションの最適化などによる収益構造改革やサステナビリティを重視した新価値提案などにより、事業基盤を一層強化しました。

酒類事業では、主力ブランドの『Victoria Bitter』において、高まる健康需要に応えるべく低糖質のビールを新たに発売しました。また、『Peroni』や『Somersby』ブランドにおいて全豪オープンテニストーナメントとのスポンサーシップを再契約したことに加え、RTD ブランド『Hard Rated』の発売や『Vodka Cruiser』から新たなフレーバーの商品を発売するなど、様々なニーズに対応した酒類事業全体のポートフォリオ拡充を図りました。

飲料事業では、『Pepsi』ブランドにおいて大規模なリニューアルを行い伝統的な価値観と最新のトレンドを融合させることで、主力ブランドの価値向上に取り組みました。

さらに、豪州では、農家から大麦を直接調達する取り組みを継続しており、農業や製麦業に従事している方とイベントを開催するなどコミュニティ支援活動への参画を通じて、展開地域との「つながり」を強化しました。

以上の結果、売上収益は、主力ブランドの好調な販売などにより、1,690億4千万円（前年同期比12.2%増）となりました。

事業利益は、増収効果や為替変動の影響はあったものの、原材料関連の費用増加などの影響により、218億7千万円（前年同期比2.6%減）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比4.0%の増収、事業利益は前年同期比9.6%の減益となりました。

RTD：Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

〔東南アジア〕

東南アジアにおいては、自社ブランドを中心とした主力ブランドへの投資強化や販売チャネルの最適化を推進し、マレーシアなど展開国における収益性向上の取り組みを推進しました。また、健康需要の取り込みやDX投資、人材育成などの強化を通じて、成長基盤の拡大を図りました。

マレーシアでは、『CALPIS』において、春節やハリラヤなど季節のイベントと関連付けたキャンペーンの実施などにより、ブランド力を強化しました。また、『WONDA』では、公共交通機関において、映像だけではなく香りや音を再現して商品の魅力を訴求するなど、新たなマーケティング手法を展開しました。

以上の結果、売上収益は、主力ブランドの販売が好調に推移したことに加え、価格改定や為替変動の影響などにより、156億4千7百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

事業利益は、固定費全般の効率化などを推進したことにより、2億3千1百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比10.5%の増収、事業利益は前年同期比31.1%の増益となりました。

〔その他〕

その他については、売上収益は、66億5千8百万円（前年同期比158.1%増）、事業利益は、前年同期比19億7千3百万円増の21億3千6百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

事業セグメント別の実績

（単位：百万円）

| | 売上収益 | 前年同期比 | | 事業利益 | 前年同期比 | | 売上収益 事業利益率 | 営業利益 | 前年同期比 |
|-------------|---------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------|-------|
| | | | 為替一定 | | | 為替一定 | | | |
| 日本 | 282,705 | 3.3% | 3.3% | 19,577 | 10.3% | 10.3% | 6.9% | 18,647 | 3.2% |
| 欧州 | 144,624 | 22.2% | 6.7% | 5,412 | 20.2% | 12.1% | 3.7% | 2,243 | - |
| オセアニア | 169,040 | 12.2% | 4.0% | 21,870 | 2.6% | 9.6% | 12.9% | 17,359 | 5.0% |
| 東南アジア | 15,647 | 16.3% | 10.5% | 231 | 34.0% | 31.1% | 1.5% | 212 | 47.9% |
| その他 | 6,658 | 158.1% | 141.2% | 2,136 | - | - | 32.1% | 2,098 | - |
| 調整額計 | 2,062 | - | - | 3,318 | - | - | - | 3,515 | - |
| 無形資産 償却費 | - | - | - | 9,616 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 616,614 | 10.8% | 5.1% | 36,293 | 12.2% | 8.4% | 5.9% | 32,558 | 1.7% |

営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦していません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、季節要因等により営業債権が減少したものの、為替相場の変動によるのれん及び無形資産の増加等により、総資産は前年度末と比較して1,140億8千4百万円増加し、5兆3,999億9千8百万円となりました。

負債は、季節要因等による営業債務の減少はあったものの社債及び借入金の増加等により、前年度末と比較して483億3千万円増加し、2兆8,684億6千2百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ657億5千4百万円増加し、2兆5,315億3千5百万円となりました。これは、配当金支出により利益剰余金が減少したものの、当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は46.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が314億8千万円となりましたが、減価償却費等の非キャッシュ項目による増加があった一方で、法人所得税等の支払による減少があり、629億6千6百万円（前年同期比：142億7千2百万円の支出増）の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出などにより、522億4千3百万円（前年同期比：79億3千8百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加などがあり、1,120億3千9百万円（前年同期比：133億1千2百万円の収入増）の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間では、前第1四半期連結累計期間と比較して現金及び現金同等物の残高は239億2千8百万円増加し、664億8百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、アサヒグループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、35億1千9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、アサヒグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 972,305,309 |
| 計 | 972,305,309 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 507,003,362 | 507,003,362 | 東京証券取引所 プライム市場 | 完全議決権株式であり権利 内容に制限のない標準とな る株式であります。 単元株式数は100株であり ます。 |
| 計 | 507,003,362 | 507,003,362 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2024年1月1日～ 2024年3月31日 | - | 507,003 | - | 220,044 | - | 87,806 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|---------------------|-----------|-------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 191,500 | - | 株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 |
| | （相互保有株式） 9,400 | - | |
| 完全議決権株式（その他） | 506,246,300 | 5,062,463 | 同上 |
| 単元未満株式 | 556,162 | - | - |
| 発行済株式総数 | 507,003,362 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 5,062,463 | - |

- (注) 1 事業年度末現在の「単元未満株式」の欄には、自己保有株式98株及び相互保有株式（今泉酒類販売株式会社）2株、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式5株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株（議決権の数28個）及び株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式が132,500株（議決権の数1,325個）含まれております。
- 3 「完全議決権株式（自己株式等）」「完全議決権株式（その他）」「単元未満株式」は、全て普通株式であります。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 （株） | 他人名義 所有株式数 （株） | 所有株式数 の合計 （株） | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％） |
|---------------------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| （自己保有株式） アサヒグループホールディングス株式会社 | 東京都墨田区吾妻橋 一丁目23番1号 | 191,500 | - | 191,500 | 0.04 |
| （相互保有株式） 今泉酒類販売株式会社 | 福岡県糟屋郡粕屋町大字 仲原1771番地の1 | 9,400 | - | 9,400 | 0.00 |
| 計 | - | 200,900 | - | 200,900 | 0.04 |

- (注) 株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式132,500株は、上記自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前年度 (2023年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日) |
|-----------------|----|----------------------|------------------------------|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | | 59,945 | 66,408 |
| 営業債権及びその他の債権 | | 465,633 | 441,938 |
| 棚卸資産 | | 267,317 | 280,558 |
| 未収法人所得税等 | | 2,930 | 4,865 |
| その他の金融資産 | | 10,469 | 10,652 |
| その他の流動資産 | | 40,655 | 41,484 |
| 流動資産合計 | | 846,953 | 845,907 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | | 888,070 | 914,728 |
| のれん及び無形資産 | | 3,283,948 | 3,355,336 |
| 持分法で会計処理されている投資 | | 11,081 | 10,805 |
| その他の金融資産 | | 151,168 | 162,945 |
| 繰延税金資産 | | 48,544 | 53,046 |
| 確定給付資産 | | 36,515 | 39,230 |
| その他の非流動資産 | | 19,629 | 17,997 |
| 非流動資産合計 | | 4,438,960 | 4,554,091 |
| 資産合計 | | 5,285,913 | 5,399,998 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 前年度 (2023年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日) |
|------------------|------|----------------------|------------------------------|
| 負債及び資本 | | | |
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 営業債務及びその他の債務 | | 714,781 | 631,179 |
| 社債及び借入金 | 7 11 | 389,848 | 571,171 |
| 未払法人所得税等 | | 26,263 | 19,963 |
| 引当金 | | 17,429 | 17,594 |
| その他の金融負債 | | 113,642 | 93,678 |
| その他の流動負債 | | 134,984 | 116,140 |
| 流動負債合計 | | 1,396,950 | 1,449,727 |
| 非流動負債 | | | |
| 社債及び借入金 | 7 11 | 1,020,950 | 1,014,659 |
| 確定給付負債 | | 17,242 | 18,172 |
| 繰延税金負債 | | 233,190 | 235,836 |
| その他の金融負債 | | 143,156 | 141,063 |
| その他の非流動負債 | | 8,642 | 9,003 |
| 非流動負債合計 | | 1,423,181 | 1,418,735 |
| 負債合計 | | 2,820,131 | 2,868,462 |
| 資本 | | | |
| 資本金 | | 220,044 | 220,044 |
| 資本剰余金 | | 161,867 | 161,901 |
| 利益剰余金 | | 1,282,432 | 1,273,932 |
| 自己株式 | | 1,190 | 1,197 |
| その他の資本の構成要素 | | 797,393 | 871,932 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | | 2,460,548 | 2,526,614 |
| 非支配持分 | | 5,233 | 4,921 |
| 資本合計 | | 2,465,781 | 2,531,535 |
| 負債及び資本合計 | | 5,285,913 | 5,399,998 |

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日) |
|----------------------|----|--|--|
| 売上収益 | 8 | 556,335 | 616,614 |
| 売上原価 | | 363,997 | 399,669 |
| 売上総利益 | | 192,338 | 216,944 |
| 販売費及び一般管理費 | | 159,999 | 180,651 |
| その他の営業収益 | | 2,227 | 1,042 |
| その他の営業費用 | | 2,552 | 4,777 |
| 営業利益 | | 32,013 | 32,558 |
| 金融収益 | | 2,133 | 4,156 |
| 金融費用 | | 5,541 | 5,114 |
| 持分法による投資損益 | | 4 | 120 |
| 税引前四半期利益 | | 28,601 | 31,480 |
| 法人所得税費用 | | 8,620 | 6,970 |
| 四半期利益 | | 19,981 | 24,509 |
| 四半期利益の帰属： | | | |
| 親会社の所有者 | | 19,969 | 23,830 |
| 非支配持分 | | 11 | 679 |
| 合計 | | 19,981 | 24,509 |
| 基本的 1 株当たり四半期利益 (円) | 10 | 39.41 | 47.03 |
| 希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円) | 10 | 39.41 | 47.02 |

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位 : 百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日) |
|--|--|--|
| 四半期利益 | 19,981 | 24,509 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動 | 1,438 | 3,825 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 1,033 | 1,489 |
| ヘッジコスト | 33 | 168 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 57,076 | 70,165 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 56 | 123 |
| その他の包括利益合計 | 57,505 | 75,772 |
| 四半期包括利益合計 | 77,486 | 100,282 |
| 四半期包括利益合計の帰属 : | | |
| 親会社の所有者 | 77,452 | 99,482 |
| 非支配持分 | 34 | 799 |

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|------------------------|----|----------------|---------|-----------|-------|--|---------------|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | |
| | | | | | | その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動 | キャッシュ・フロー・ヘッジ |
| 2023年1月1日現在の残高 | | 220,044 | 161,793 | 1,165,542 | 1,178 | 35,667 | 2,577 |
| 四半期包括利益 | | | | | | | |
| 四半期利益 | | | | 19,969 | | | |
| その他の包括利益 | | | | | | 1,438 | 1,043 |
| 四半期包括利益合計 | | - | - | 19,969 | - | 1,438 | 1,043 |
| 非金融資産等への振替 | | | | | | | 457 |
| 所有者との取引 | 9 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 29,387 | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | 2 | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | | 0 | | |
| 株式報酬取引 | | | 23 | | | | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | | 208 | | 208 | |
| その他の増減 | | | | | | | |
| 所有者からの拠出及び所有者への分配合計 | | - | 23 | 29,178 | 2 | 208 | - |
| 所有者との取引合計 | | - | 23 | 29,178 | 2 | 208 | - |
| 2023年3月31日現在の残高 | | 220,044 | 161,816 | 1,156,333 | 1,180 | 36,896 | 1,077 |

| 区分 | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|------------------------|----|----------------|--------------|---------------|-----------|------------------|-----------|------|
| | | その他の資本の構成要素 | | | ヘッジコスト | | | |
| | | ヘッジコスト | 在外営業活動体の換算差額 | その他の資本の構成要素合計 | | | | |
| 2023年1月1日現在の残高 | | 478 | 476,765 | 514,532 | 2,060,734 | 2,210 | 2,062,945 | |
| 四半期包括利益 | | | | | | | | |
| 四半期利益 | | | | - | 19,969 | 11 | 19,981 | |
| その他の包括利益 | | 33 | 57,120 | 57,482 | 57,482 | 22 | 57,505 | |
| 四半期包括利益合計 | | 33 | 57,120 | 57,482 | 77,452 | 34 | 77,486 | |
| 非金融資産等への振替 | | | | 457 | 457 | | 457 | |
| 所有者との取引 | 9 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | - | 29,387 | 16 | 29,404 | |
| 自己株式の取得 | | | | - | 2 | | 2 | |
| 自己株式の処分 | | | | - | 0 | | 0 | |
| 株式報酬取引 | | | | - | 23 | | 23 | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | | 208 | - | | - | |
| その他の増減 | | | | - | - | 0 | 0 | |
| 所有者からの拠出及び所有者への分配合計 | | - | - | 208 | 29,366 | 16 | 29,382 | |
| 所有者との取引合計 | | - | - | 208 | 29,366 | 16 | 29,382 | |
| 2023年3月31日現在の残高 | | 511 | 533,885 | 571,348 | 2,108,363 | 2,228 | 2,110,591 | |

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|------------------------|----|----------------|---------|-----------|-------|--|---------------|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | |
| | | | | | | その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動 | キャッシュ・フロー・ヘッジ |
| 2024年1月1日現在の残高 | | 220,044 | 161,867 | 1,282,432 | 1,190 | 49,086 | 224 |
| 四半期包括利益 | | | | | | | |
| 四半期利益 | | | | 23,830 | | | |
| その他の包括利益 | | | | | | 3,825 | 1,523 |
| 四半期包括利益合計 | | - | - | 23,830 | - | 3,825 | 1,523 |
| 非金融資産等への振替 | | | | | | | 508 |
| 所有者との取引 | 9 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 32,934 | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | 6 | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | |
| 株式報酬取引 | | | 33 | | | | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | | 603 | | 603 | |
| その他の増減 | | | | | | | |
| 所有者からの拠出及び所有者への分配合計 | | - | 33 | 32,330 | 6 | 603 | - |
| 所有者との取引合計 | | - | 33 | 32,330 | 6 | 603 | - |
| 2024年3月31日現在の残高 | | 220,044 | 161,901 | 1,273,932 | 1,197 | 52,308 | 1,239 |

| 区分 | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|------------------------|----|----------------|--------------|---------------|-----------|------------------|-----------|------|
| | | その他の資本の構成要素 | | | ヘッジコスト | | | |
| | | ヘッジコスト | 在外営業活動体の換算差額 | その他の資本の構成要素合計 | | | | |
| 2024年1月1日現在の残高 | | 425 | 748,508 | 797,393 | 2,460,548 | 5,233 | 2,465,781 | |
| 四半期包括利益 | | | | | | | | |
| 四半期利益 | | | | - | 23,830 | 679 | 24,509 | |
| その他の包括利益 | | 168 | 70,133 | 75,651 | 75,651 | 120 | 75,772 | |
| 四半期包括利益合計 | | 168 | 70,133 | 75,651 | 99,482 | 799 | 100,282 | |
| 非金融資産等への振替 | | | | 508 | 508 | | 508 | |
| 所有者との取引 | 9 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | - | 32,934 | 1,112 | 34,046 | |
| 自己株式の取得 | | | | - | 6 | | 6 | |
| 自己株式の処分 | | | | - | - | | - | |
| 株式報酬取引 | | | | - | 33 | | 33 | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | | 603 | - | | - | |
| その他の増減 | | | | - | - | | - | |
| 所有者からの拠出及び所有者への分配合計 | | - | - | 603 | 32,906 | 1,112 | 34,019 | |
| 所有者との取引合計 | | - | - | 603 | 32,906 | 1,112 | 34,019 | |
| 2024年3月31日現在の残高 | | 256 | 818,641 | 871,932 | 2,526,614 | 4,921 | 2,531,535 | |

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) |
|---------------------------|----|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前四半期利益 | | 28,601 | 31,480 |
| 減価償却費及び償却費 | | 35,387 | 39,342 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 664 | 1,575 |
| 支払利息 | | 3,251 | 3,656 |
| 持分法による投資損益(は益) | | 4 | 120 |
| 固定資産除売却損益(は益) | | 78 | 115 |
| 営業債権の増減額(は増加) | | 30,066 | 32,221 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | | 25,013 | 9,181 |
| 営業債務の増減額(は減少) | | 24,040 | 51,185 |
| 未払酒税の増減額(は減少) | | 18,051 | 20,366 |
| 確定給付資産負債の増減額(は減少) | | 273 | 2,412 |
| その他 | | 58,569 | 62,560 |
| 小計 | | 28,834 | 40,577 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 585 | 3,486 |
| 利息の支払額 | | 1,627 | 1,986 |
| 法人所得税の支払額 | | 18,818 | 23,889 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 48,694 | 62,966 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 23,701 | 30,369 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 916 | 2,176 |
| 無形資産の取得による支出 | | 2,816 | 3,454 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 66 | 1,710 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 2,857 | 1,179 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出 | | 3,551 | 19,763 |
| 条件付対価の決済による支出 | | 18,574 | - |
| その他 | | 630 | 301 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 44,304 | 52,243 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) |
|-------------------------------|----|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | | 53,380 | 221,410 |
| リース負債の返済による支出 | | 5,876 | 7,542 |
| 長期借入の返済による支出 | | 18,997 | 18,881 |
| 社債の発行による収入 | 7 | 100,000 | - |
| 社債の償還による支出 | 7 | - | 50,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | 2 | 6 |
| 配当金の支払 | 9 | 29,387 | 32,934 |
| その他 | | 388 | 6 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 98,726 | 112,039 |
| 現金及び現金同等物に係る為替変動による影響 | | 100 | 9,633 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | | 5,627 | 6,462 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 37,438 | 59,945 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少) | | 586 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | | 42,480 | 66,408 |

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

アサヒグループホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社及び子会社（以下総称して「当社グループ」という。）は、酒類、飲料及び食品の製造・販売等を行っております。

当社グループの2024年3月31日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2024年5月14日に当社代表取締役社長兼Group CEO 勝木 敦志及び取締役EVP兼Group CFO 崎田 薫より公表の承認を得ております。

2 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでいないため、前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である「日本円」により表示されております。なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 期中営業活動の季節性について

当社グループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。特に第1四半期連結累計期間は、需要が通期で最も少ない時期であります。

6 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略策定及び経営管理に特化するGlobal Headquartersと、各地域の特性に合わせた酒類、飲料製品等の製造・販売の戦略を策定・実行する地域統括会社であるRegional Headquarters (RHQ) から構成される経営体制を構築しています。当社は、各RHQを管掌する責任者を配置し、グローバル戦略を踏まえた各地域における事業戦略の策定等を統括しています。

したがって、当社グループは、酒類、飲料製品等の製造・販売を基礎としたRHQの所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」の4つの事業を報告セグメントにしております。

| 報告セグメント | 主な製品及びサービス |
|---------|-------------------|
| 日本 | 酒類、飲料、食品、薬品の製造・販売 |
| 欧州 | 酒類の製造・販売 |
| オセアニア | 酒類・飲料の製造・販売 |
| 東南アジア | 飲料の製造・販売 |

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

(2) セグメント業績等

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 日本 | 欧州 | オセアニア | 東南アジア | その他(注) | 計 | 調整額 | 連結 |
|----------------|---------|---------|---------|--------|--------|---------|-------|---------|
| 売上収益 | | | | | | | | |
| 対外部売上収益 | 272,432 | 118,163 | 149,710 | 13,449 | 2,579 | 556,335 | - | 556,335 |
| セグメント間売上収益 | 1,362 | 210 | 956 | - | - | 2,529 | 2,529 | - |
| 売上収益合計 | 273,795 | 118,373 | 150,666 | 13,449 | 2,579 | 558,864 | 2,529 | 556,335 |
| セグメント利益又は損失() | 18,076 | 685 | 18,270 | 407 | 118 | 36,186 | 4,172 | 32,013 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失()の調整額 4,172百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,281百万円、セグメント間取引消去等108百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | 日本 | 欧州 | オセア ニア | 東南 アジア | その他 (注) | 計 | 調整額 | 連結 |
|--------------------|---------|---------|-----------|-----------|------------|---------|-------|---------|
| 売上収益 | | | | | | | | |
| 対外部売上収益 | 281,406 | 144,392 | 168,661 | 15,496 | 6,658 | 616,614 | - | 616,614 |
| セグメント間売上収益 | 1,299 | 232 | 379 | 150 | - | 2,062 | 2,062 | - |
| 売上収益合計 | 282,705 | 144,624 | 169,040 | 15,647 | 6,658 | 618,676 | 2,062 | 616,614 |
| セグメント利益又は損失 () | 18,647 | 2,243 | 17,359 | 212 | 2,098 | 36,074 | 3,515 | 32,558 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失()の調整額 3,515百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,165百万円、セグメント間取引消去等1,649百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

7 社債及び借入金

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

前第1四半期連結累計期間において発行された社債は以下のとおりであります。

| 会社名 | 種別 | 発行年月日 | 発行総額 | 償還期限 (利率) |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------------------|
| 提出会社 | 第19回無担保社債 | 2023年3月8日 | 50,000百万円 | 2026年3月6日 (0.280%) |
| 提出会社 | 第20回無担保社債 | 2023年3月8日 | 25,000百万円 | 2028年3月8日 (0.544%) |
| 提出会社 | 第21回無担保社債 | 2023年3月8日 | 25,000百万円 | 2030年3月8日 (0.870%) |

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

当第1四半期連結累計期間において償還された社債は以下のとおりであります。

| 会社名 | 種別 | 発行年月日 | 発行総額 | 償還期限 (利率) |
|------|-----------|------------|-----------|------------------------|
| 提出会社 | 第15回無担保社債 | 2021年3月15日 | 50,000百万円 | 2024年3月15日 (0.001%) |

8 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連

当社グループは、「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」の報告セグメントについて、財・サービスの種類に応じて、「酒類製造・販売」、「飲料製造・販売」、「食品、薬品製造・販売」、「その他」の区分に分解しております。

「その他」の区分に、「日本」では物流事業、外食事業他を含んでおります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

| | 酒類 製造・販売 | 飲料 製造・販売 | 食品、薬品 製造・販売 | その他 | セグメント間 売上収益の 消去 | 合計 |
|-------|-------------|-------------|----------------|--------|-----------------------|---------|
| 日本 | 156,484 | 74,480 | 27,877 | 14,952 | 1,362 | 272,432 |
| 欧州 | 118,373 | - | - | - | 210 | 118,163 |
| オセアニア | 115,723 | 34,942 | - | - | 956 | 149,710 |
| 東南アジア | - | 13,449 | - | - | - | 13,449 |
| その他 | 1,185 | 606 | - | 787 | - | 2,579 |
| 連結合計 | 391,767 | 123,479 | 27,877 | 15,740 | 2,529 | 556,335 |

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | 酒類 製造・販売 | 飲料 製造・販売 | 食品、薬品 製造・販売 | その他 | セグメント間 売上収益の 消去 | 合計 |
|-------|-------------|-------------|----------------|--------|-----------------------|---------|
| 日本 | 164,004 | 76,578 | 28,437 | 13,685 | 1,299 | 281,406 |
| 欧州 | 144,624 | - | - | - | 232 | 144,392 |
| オセアニア | 123,204 | 45,836 | - | - | 379 | 168,661 |
| 東南アジア | - | 15,647 | - | - | 150 | 15,496 |
| その他 | 4,938 | 795 | - | 924 | - | 6,658 |
| 連結合計 | 436,772 | 138,857 | 28,437 | 14,610 | 2,062 | 616,614 |

9 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|
| 2023年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 29,395 | 58.00 | 2022年12月31日 | 2023年3月29日 |

(注) 2023年3月28日開催定時株主総会の決議による配当金の総額29,395百万円には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|
| 2024年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 32,942 | 65.00 | 2023年12月31日 | 2024年3月27日 |

(注) 2024年3月26日開催定時株主総会の決議による配当金の総額32,942百万円には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

10 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 39.41 | 47.03 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 39.41 | 47.02 |

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) |
|---|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円) | 19,969 | 23,830 |
| 基本的加重平均普通株式数(株) | 506,680,740 | 506,678,497 |
| 希薄化効果の影響(株): | | |
| 役員向け株式交付信託 | 85,278 | 107,193 |
| 希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数(株) | 506,766,018 | 506,785,690 |
| 希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要 | - | - |

11 金融商品

当社グループは、公正価値測定において入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。公正価値測定はインプットのレベル区分に基づき以下のいずれかに分類されます。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1で使用された市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

要約四半期連結財務諸表上公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前年度 (2023年12月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日) | |
|-------|----------------------|-----------|------------------------------|-----------|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| 長期貸付金 | 2,559 | 2,446 | 2,691 | 2,579 |
| 長期借入金 | 153,638 | 153,746 | 134,763 | 134,746 |
| 社債 | 1,233,312 | 1,203,626 | 1,205,581 | 1,175,482 |

上記には1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及びリース負債は上表には含めておりません。

長期貸付金の公正価値については、元利金の受取見込額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

社債の公正価値については、市場価格のあるものは市場価格を公正価値としております。

なお、上記の公正価値測定のうち、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。レベル2の社債は、日本証券業協会等の売買参考統計値を用いて公正価値を見積っております。レベル3の金融商品の公正価値は、契約上のキャッシュ・フローを市場利率で割り引いて測定しており、帳簿価額との差額は、市場利率と契約利率との差によるものであります。

以下の表は公正価値で測定した当社グループの金融資産及び金融負債を示したものであります。

前年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 金融資産 | | | | |
| ヘッジに指定されたデリバティブ資産 | - | 17,149 | 3,329 | 20,479 |
| ヘッジに指定されないデリバティブ資産 | - | 3,299 | - | 3,299 |
| 株式 | 90,198 | 52 | 34,446 | 124,696 |
| その他 | - | 1,620 | 20 | 1,640 |
| 金融資産合計 | 90,198 | 22,122 | 37,796 | 150,116 |
| 金融負債 | | | | |
| ヘッジに指定されたデリバティブ負債 | - | 4,567 | 1,810 | 6,377 |
| ヘッジに指定されないデリバティブ負債 | - | 1,611 | 1,553 | 3,165 |
| 条件付対価 | - | - | 12,183 | 12,183 |
| 金融負債合計 | - | 6,178 | 15,547 | 21,726 |

前年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第1四半期連結会計期間（2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 金融資産 | | | | |
| ヘッジに指定されたデリバティブ資産 | - | 24,608 | 2,161 | 26,770 |
| ヘッジに指定されないデリバティブ資産 | - | 2,561 | - | 2,561 |
| 株式 | 94,579 | 52 | 35,782 | 130,413 |
| その他 | - | 1,960 | 20 | 1,980 |
| 金融資産合計 | 94,579 | 29,181 | 37,964 | 161,725 |
| 金融負債 | | | | |
| ヘッジに指定されたデリバティブ負債 | - | 3,083 | 2,677 | 5,760 |
| ヘッジに指定されないデリバティブ負債 | - | 2,137 | 1,531 | 3,669 |
| 条件付対価 | - | - | 12,504 | 12,504 |
| 金融負債合計 | - | 5,221 | 16,713 | 21,934 |

当第1四半期連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、期末日現在の市場相場価格に基づいております。これらの金融商品はレベル1に分類されます。当社グループにおいてレベル1に含まれる金融商品は、主に、活発な市場のある資本性金融商品であります。

活発な市場で取引されていない金融商品（例えば、金利スワップや為替予約）の公正価値は、評価技法を用いて測定されます。この評価技法では、入手可能な場合は観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存しておりません。デリバティブの金融商品の評価は、主に取引金融機関から提示された価格等を基礎として算定しています。ある金融商品の公正価値測定に求められる全ての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル2に分類されます。

一つ又は複数の重要なインプットが観察可能な市場データに基づくものではない場合、その金融商品（例えば、活発な市場のない資本性金融商品や仮想電力購入契約（VPPA：Virtual Power Purchase Agreement））はレベル3に分類されます。これらの金融商品の評価は合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主に類似会社比較法及び割引キャッシュ・フロー法で評価しております。また、条件付対価は将来の業績等を考慮し、支払額を見込んで算定しております。

レベル3に分類される金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、資本性金融商品の類似会社比較法における株価純資産倍率（0.9倍から1.7倍（前年度：0.9倍から1.7倍）の範囲に分布）及び、仮想電力購入契約の割引キャッシュ・フロー法における予想電力購入量（各契約の予想電力購入量は66～510GWh（前年度：66～512GWh）の範囲に分布）であります。資本性金融商品の公正価値は、株価純資産倍率が増加（減少）した場合、公正価値の見積りが増加（減少）し、仮想電力購入契約の公正価値は、市場価格が当初想定より上昇しており、かつ、予想電力購入量が増加（減少）した場合、通常、公正価値の見積りが増加（減少）します。

当社グループでは、公正価値測定（レベル3を含む）の変動についてインプット等の要因別に分析を行っております。公正価値測定の結果及びその算定プロセス（外部に評価を依頼した場合にはその評価結果の検証内容を含む）並びに公正価値変動の要因分析結果について、財務担当役員に報告し、財務担当役員はその内容について検討の上、必要に応じて取締役会に報告を行っております。

以下の表は、レベル3に分類される金融商品の変動を表示しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

| | その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品 | デリバティブ取引 | 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 |
|--|-------------------------------|----------|-----------------------|
| 期首残高（は負債） | 29,907 | 5,514 | 31,028 |
| 純損益で認識された利得及び損失 | - | 1,154 | 151 |
| その他の包括利益で認識された利得及び損失（注） | 357 | 1,658 | 240 |
| 購入 | - | - | - |
| 売却 | 15 | - | - |
| 決済 | - | - | 20,442 |
| レベル3へ（からの）振替 | - | - | - |
| その他 | - | - | 39 |
| 期末残高（は負債） | 29,534 | 2,701 | 11,017 |
| 純損益で認識された利得及び損失のうち、第1四半期連結累計期間末において保有している資産に係る未実現損益の変動 | - | 1,149 | 151 |

（注）その他の包括利益で認識された利得及び損失のうち、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品 | デリバティブ取引 | 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 |
|--|-------------------------------|----------|-----------------------|
| 期首残高(は負債) | 34,466 | 34 | 12,183 |
| 純損益で認識された利得及び損失 | - | 48 | 85 |
| その他の包括利益で認識された利得及び損失(注) | 259 | 2,061 | 210 |
| 購入 | 1,378 | - | - |
| 売却 | 1 | - | - |
| 決済 | - | - | - |
| レベル3へ(からの)振替 | 300 | - | - |
| その他 | - | - | 24 |
| 期末残高(は負債) | 35,802 | 2,046 | 12,504 |
| 純損益で認識された利得及び損失のうち、第1四半期連結累計期間末において保有している資産に係る未実現損益の変動 | - | 97 | 85 |

(注) その他の包括利益で認識された利得及び損失のうち、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

12 後発事象

当社は、2024年1月29日の取締役会決議に基づき、アサヒグループホールディングス株式会社2029年満期ユーロ建普通社債及び2032年満期ユーロ建普通社債を2024年4月9日に条件決定し、2024年4月16日に発行致しました。その内容は次の通りであります。

(2029年満期ユーロ建普通社債)

- (1) 社債総額 5億ユーロ
- (2) 年限 5年債
- (3) 償還期日 2029年4月16日
- (4) 利率 年3.384%
- (5) 利払日 毎年4月16日
- (6) 払込金額 各社債の金額の100.000%
- (7) 払込期日 2024年4月16日
- (8) 募集の方法 米国を除く、欧州及びアジアを中心とする海外市場における募集
- (9) 上場市場 シンガポール取引所
- (10) 取得格付 Baa1 (Moody's)
- (11) 資金使途 一般運転資金への充当を予定

(2032年満期ユーロ建普通社債)

- (1) 社債総額 5億ユーロ
- (2) 年限 8年債
- (3) 償還期日 2032年4月16日
- (4) 利率 年3.464%
- (5) 利払日 毎年4月16日
- (6) 払込金額 各社債の金額の100.000%
- (7) 払込期日 2024年4月16日
- (8) 募集の方法 米国を除く、欧州及びアジアを中心とする海外市場における募集
- (9) 上場市場 シンガポール取引所
- (10) 取得格付 Baa1 (Moody's)
- (11) 資金使途 一般運転資金への充当を予定

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

アサヒグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 加奈子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 真佐宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒグループホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アサヒグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。